

## ■平成30年8月～9月の主要指標をもとに

## 基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向



弱めの動きが見られる

## POINT

8月

- 一致指数は単月で4か月連続の前月比マイナス
- 景気の基調には、弱めの動きが見られる

先行き

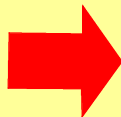
- 先行指数は弱めの動き
- 景気の先行きには、不透明感も

p.2

## 分野別の動向

変化の方向

消費



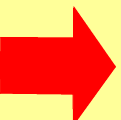
持ち直しの動きに足踏みが見られる

## POINT

- 大型小売店＝百貨店、スーパーともに前年比マイナス
- ホームセンター・家電量販店＝ホームセンター、家電ともに前年比マイナス
- 乗用車＝軽自動車が押し下げ、3か月ぶりの前年比マイナス

p.4

投資



持ち直しの動きに足踏みが見られる

## POINT

- 住宅投資＝単月で上振れるも、3か月平均では下向く
- 設備投資＝大型工事が押し上げ、大幅な前年比プラス
- 公共投資＝前年比で半減し、年度累計もマイナスが続く

p.6

生産



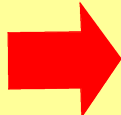
持ち直しの動きに足踏みが見られる

## POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は4か月連続の前月比マイナス
  - ・基調：主要業種が下振れ、持ち直しの動きに足踏みが見られる
  - ・先行き：一部主要業種で振れが大きく、不透明感が残る

p.8

雇用



引き続き改善している

## POINT

- 求人＝新規・有効求人倍率ともに、なお高水準で推移
- 所定外労働＝全産業・製造業ともに8か月連続の前年比プラス

p.9

# 基調判断

Assessment of the Economy



## 弱めの動きが見られる

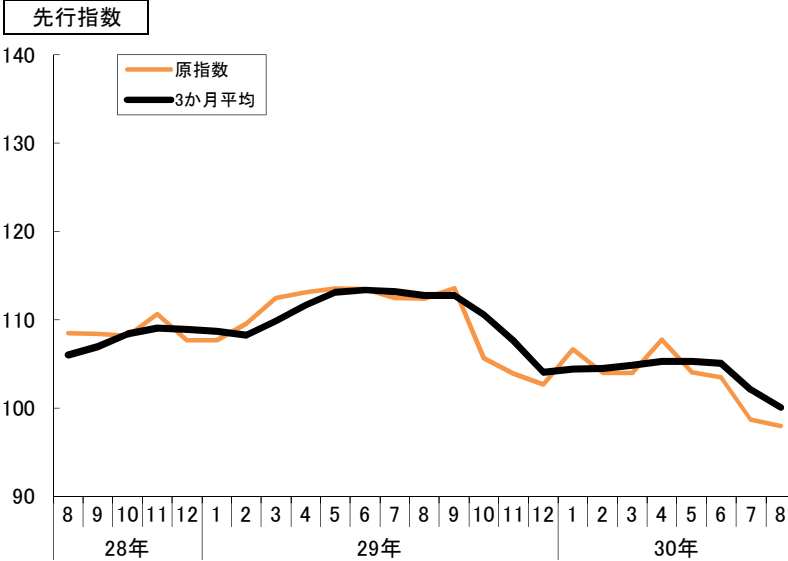
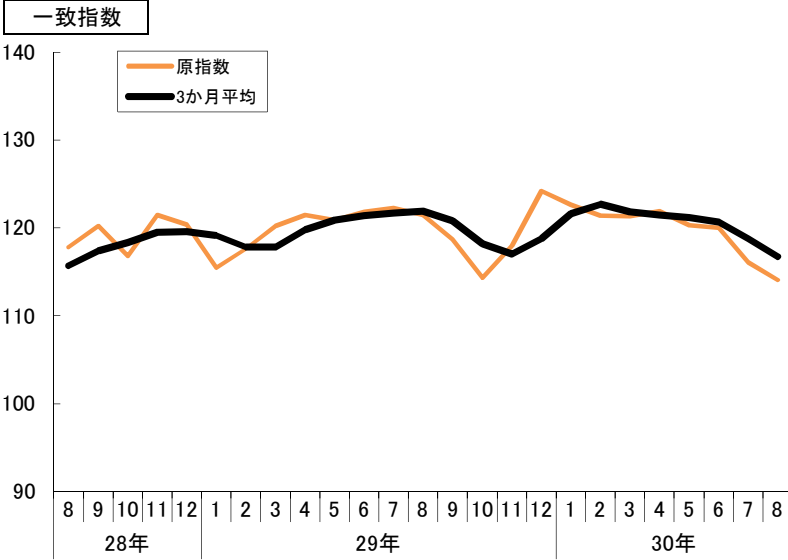
一致指数は、生産面などの指標が押し下げて単月で4か月連続、3か月平均も6か月連続の前月比マイナスとなり、景気の基調には弱めの動きが見られる。先行指数も弱めの動きとなっており、先行きは不透明。

### 景気動向

一致指数は単月で4か月連続の前月比マイナス

統計表p.10

#### ■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成22年=100)



#### 結果概要

- 8月のCI一致指数は、114.1
- 4か月連続の前月比マイナス
- 3か月平均値は、6か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
  - ・7指標のうち2指標が改善、5指標が悪化
  - ・所定外労働時間指数は3か月連続のプラス
  - ・実質百貨店販売額はプラスに振れる
  - ・一方、有効求人倍率、輸入通関実績はマイナスに振れる
  - ・人件費率は2か月連続、就職率は3か月連続、製造工業生産指数は4か月連続のマイナス

#### 景気の足元

- 平成27年末頃から緩やかな持ち直しの動きが見られた景気の基調は、同29年末頃から足踏み
- 足元では生産面などの指標が押し下げ、基調としては弱めの動きに

#### 結果概要

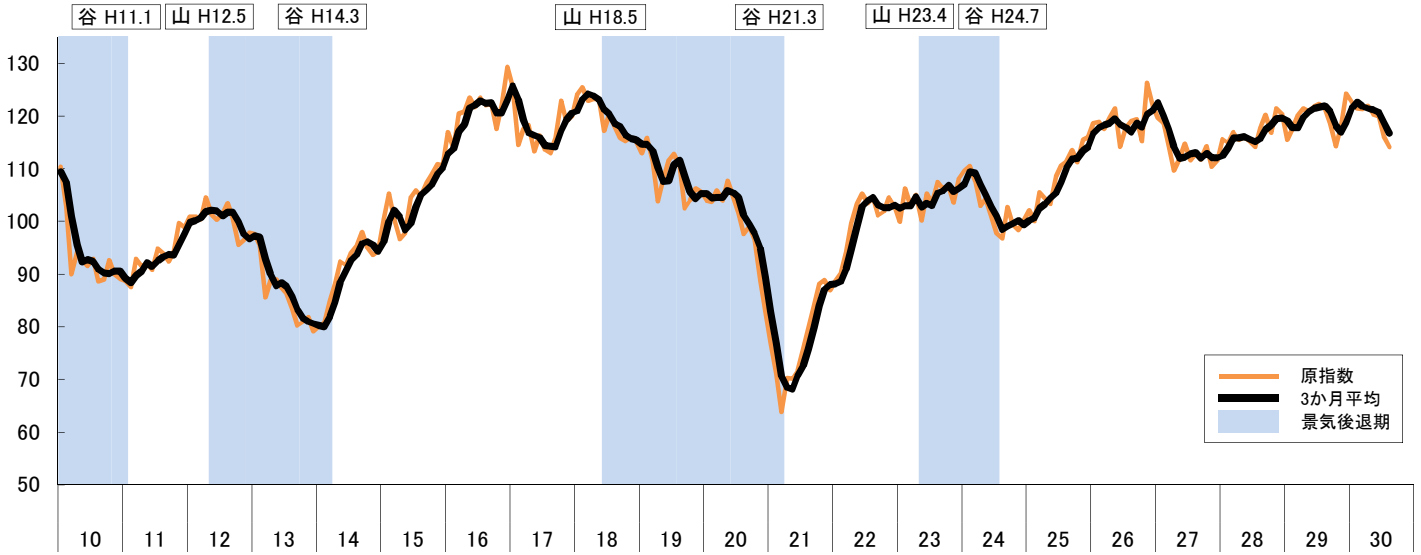
- 8月のCI先行指数は、98.0
- 小幅ながら4か月連続の前月比マイナス
- 3か月平均値は、3か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
  - ・7指標のうち3指標が改善、3指標が悪化
  - ・新規求人数は横ばい
  - ・新設住宅着工戸数、民間金融貸出残高、不渡手形発生率はプラスに振れる
  - ・一方、信用保証申込額はマイナスに振れる
  - ・生産財生産指数、日経商品指数は4か月連続のマイナス

#### 景気の先行き

- 先行指数は弱めの動きとなっており、景気の先行きには不透明感も

		平成30年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
CI一致指数	原指数	121.3	121.9	120.3	120.0	116.1	<b>114.1</b>
	前月差	▲ 0.1	0.6	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 3.9	▲ <b>2.0</b>
	3か月平均	121.8	121.5	121.2	120.7	118.8	<b>116.7</b>
	前月差	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ <b>2.1</b>
CI先行指数	原指数	104.0	107.8	104.1	103.5	98.7	<b>98.0</b>
	前月差	0.0	3.8	▲ 3.7	▲ 0.6	▲ 4.8	▲ <b>0.7</b>
	3か月平均	104.9	105.3	105.3	105.1	102.1	<b>100.1</b>
	前月差	0.4	0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 3.0	▲ <b>2.0</b>

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンジット・インデックス、平成22年=100)

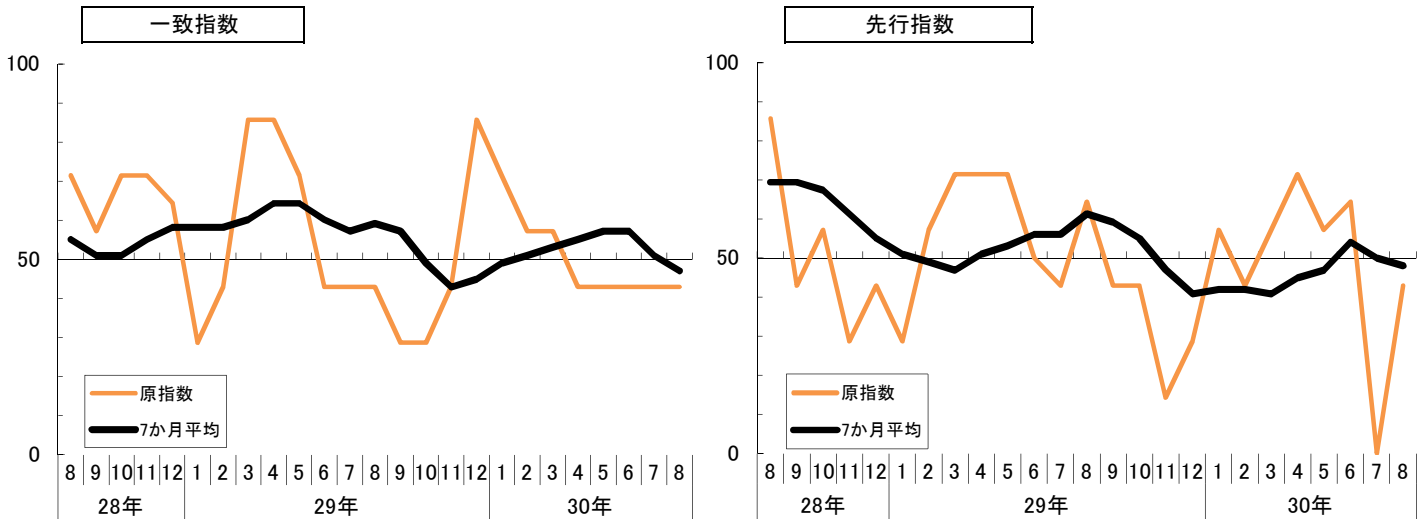


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 8月は42.9(5か月連続の50割れ)、7か月平均では47.0(7か月ぶりの50割れ)

【先行指数】 8月は42.9(2か月連続の50割れ)、7か月平均では48.0(3か月ぶりの50割れ)



		平成30年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
DI一致指数	原指数	57.1	42.9	42.9	42.9	42.9	<b>42.9</b>
	7か月平均	53.1	55.1	57.1	57.1	51.0	<b>47.0</b>
DI先行指数	原指数	57.1	71.4	57.1	64.3	0.0	<b>42.9</b>
	7か月平均	40.8	44.9	46.9	54.1	50.0	<b>48.0</b>

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数と先行指数が7指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 就職率(除学卒、一般)
- 所定外労働時間指数(製造業)
- 製造工業生産指数
- 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 人件費率(製造業)【逆】
- 輸入通関実績

先行指数(7指標)

- 新規求人数(除学卒、一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 信用保証申込額【逆】
- 不渡手形発生率【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業員規模30人以上の事業所が対象

# 消費

Personal Consumption



## 持ち直しの動きに足踏みが見られる

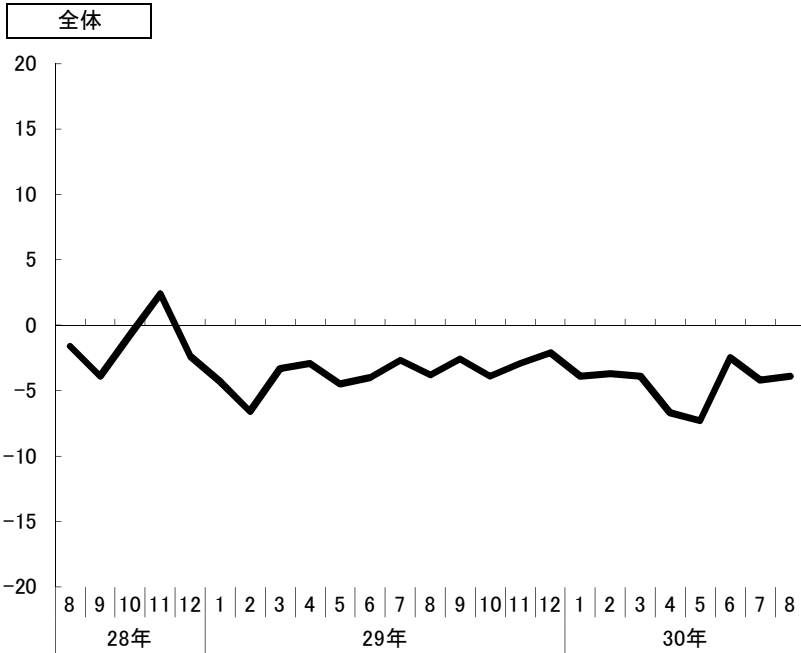
新車新規登録台数は、登録車がわずかに前年同月比プラスとなるも、軽自動車は押し下げる。大型小売店、ホームセンターは、悪天候の影響もあり低調が続く、家電も前年同月比マイナス幅が広がる。全体の基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。

### 1 大型小売店

百貨店、スーパーともに前年比マイナス

統計表p.11

#### ■大型小売店販売額(前年同月比、%)



#### 結果概要

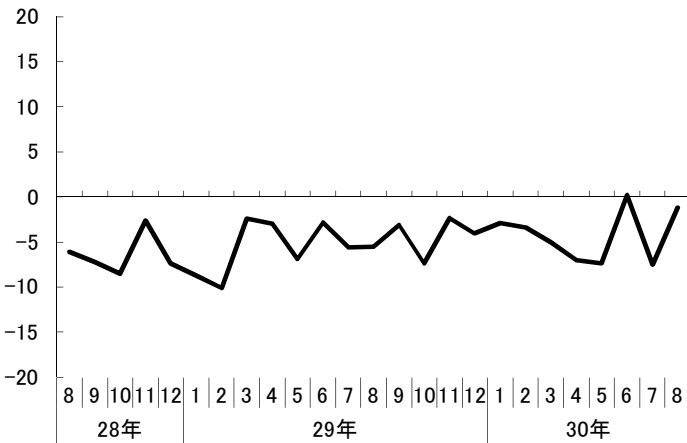
- 全体
  - ・ 8月は48億円、前年同月比3.9%減(21か月連続)
  - ・ 10品目中9品目でマイナス
- 百貨店
  - ・ 13億円、同1.2%減(2か月連続)
  - ・ 飲食品、その他の商品などを除く、10品目中5品目でマイナス
- スーパー
  - ・ 35億円、同4.9%減(20か月連続)
  - ・ 身の回り品を除く、9品目中8品目でマイナス

#### 要因・先行き

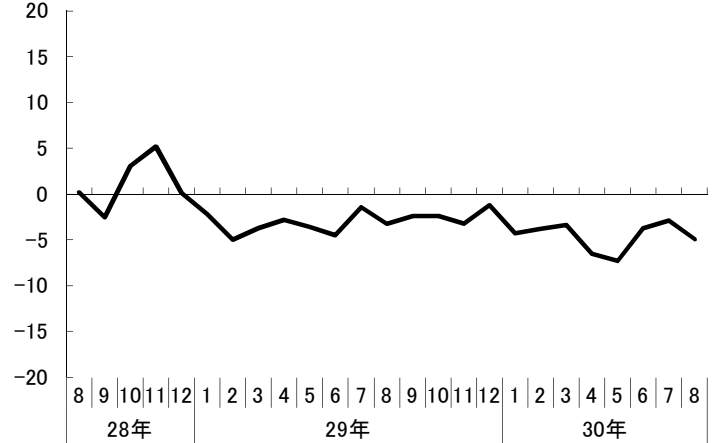
- 8月の要因
  - ・ 百貨店：主力の婦人・子供服、家具などが押し下げる
  - ・ スーパー：主力の飲食品が大きく押し下げるほか、全体的に低調
- 基調・先行き
  - ・ 平成28年末から前年同月比マイナスが続く
  - ・ 先行きは、引き続き弱含む

#### 業態別

#### ■百貨店販売額(前年同月比、%)



#### ■スーパー販売額(前年同月比、%)



#### 指標解説

単位：百万円、%

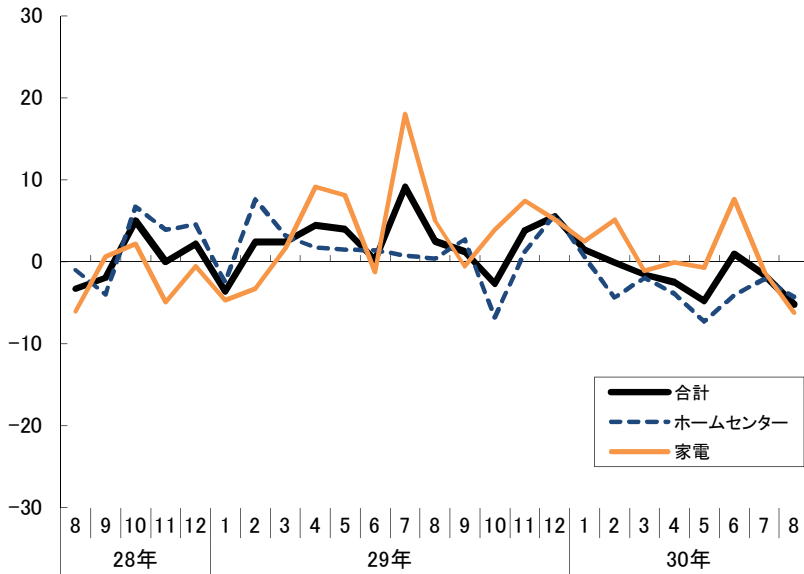
#### 大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

		平成30年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	販売額	4,474	4,163	4,275	4,317	4,727	4,759
	前年同月比	▲ 3.9	▲ 6.7	▲ 7.3	▲ 2.5	▲ 4.2	▲ 3.9
百貨店	販売額	1,432	1,199	1,203	1,327	1,357	1,286
	前年同月比	▲ 5.0	▲ 7.0	▲ 7.4	0.2	▲ 7.5	▲ 1.2
スーパー	販売額	3,042	2,963	3,071	2,991	3,370	3,473
	前年同月比	▲ 3.4	▲ 6.5	▲ 7.3	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 4.9

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
  - ・ 8月は26億円、前年同月比5.2%減(2か月連続)
- 業態別
  - ・ ホームセンター:14億円、同4.3%減(7か月連続)
  - ・ 家電:12億円、同6.2%減(2か月連続)

要因・先行き

- 8月の要因
  - ・ ホームセンター:悪天候の影響もあり、園芸用品や殺虫剤などが下振れる
  - ・ 家電:テレビやパソコンなどが低調
- 基調・先行き
  - ・ 平成30年初頃から前年同月比マイナス基調で推移
  - ・ 9月の台風や大雨の影響も懸念され、先行きは不透明

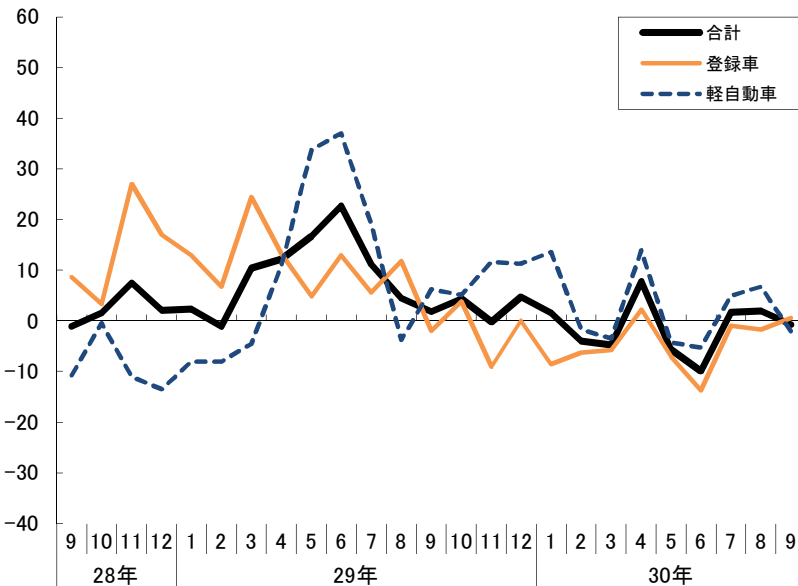
指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	平成30年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
合計	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 4.8	0.9	▲ 1.6	▲ 5.2
ホームセンター	▲ 2.0	▲ 3.9	▲ 7.3	▲ 4.1	▲ 2.1	▲ 4.3
家電量販店	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 0.7	7.6	▲ 1.2	▲ 6.2

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
  - ・ 9月は2,098台、前年同月比0.7%減
  - ・ 3か月ぶりのマイナス
- 車種別
  - ・ 登録車:0.5%増(5か月ぶり;普通車1.1%増、小型車は横ばい)
  - ・ 軽自動車:2.1%減(3か月ぶり)

要因・先行き

- 9月の要因
  - ・ 登録車:前年同月比マイナスが続いていた普通車がプラスとなる
  - ・ 軽自動車:人気車種の新車効果が一巡し、足元でマイナスに振れる
- 基調・先行き
  - ・ 持ち直しの動きに足踏みが見られる
  - ・ 先行きは、一部に厳しさがあるものの、引き続き新型車の動きに期待感も

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成30年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計	7.7	▲ 5.7	▲ 9.9	1.7	2.0	▲ 0.7
登録車	2.2	▲ 7.0	▲ 13.7	▲ 1.0	▲ 1.7	0.5
軽自動車	14.0	▲ 4.2	▲ 5.3	5.0	6.8	▲ 2.1

# 投資

Investment



## 持ち直しの動きに足踏みが見られる

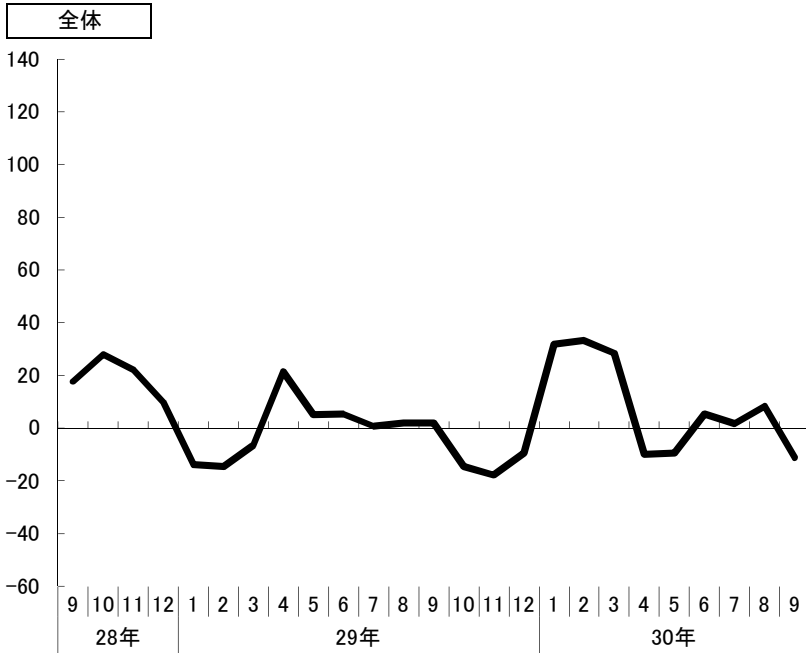
大型工事が押し上げた設備投資は大幅な前年同月比プラスに振れるも、住宅投資は3か月平均でマイナスに振れ、公共投資も引き続き低調で年度累計は7か月連続のマイナス。全体の基調としては、引き続き持ち直しの動きに足踏みが見られる。

### 1 住宅投資

単月で上振れるも、3か月平均では下向く

統計表p.13

#### ■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

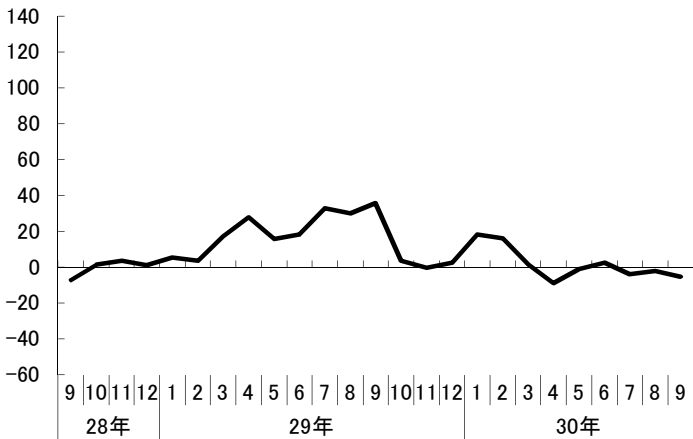
- 着工総数
  - ・9月は234戸、前年同月比2.6%増
  - ・3か月ぶりのプラス
  - ・3か月平均は同11.2%減(4か月ぶり)
  - ・床面積は同3.8%減(2か月ぶり)
- 各種別の動き
  - ・持家系(持家・分譲住宅)は149戸、同4.2%増
  - ・貸家系(貸家・給与住宅)は85戸、同横ばい

#### 要因・先行き

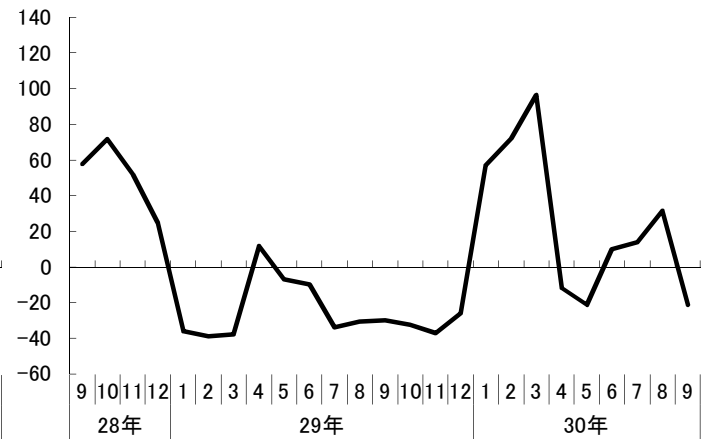
- 9月の要因
  - ・持家系は、東部の市部などが下振れる一方、西部の市部などは上振れ
  - ・貸家系は、西部の市部が上振れる
- 基調・先行き
  - ・基調としては横ばい圏内の動きのなか、やや下向く
  - ・先行きは、貸家系に不透明感もあるなか、持家系は底堅い推移が見込まれる

#### 利用関係別

#### ■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



#### ■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



#### 指標解説

※9月分は県統計課による速報値。

#### 新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

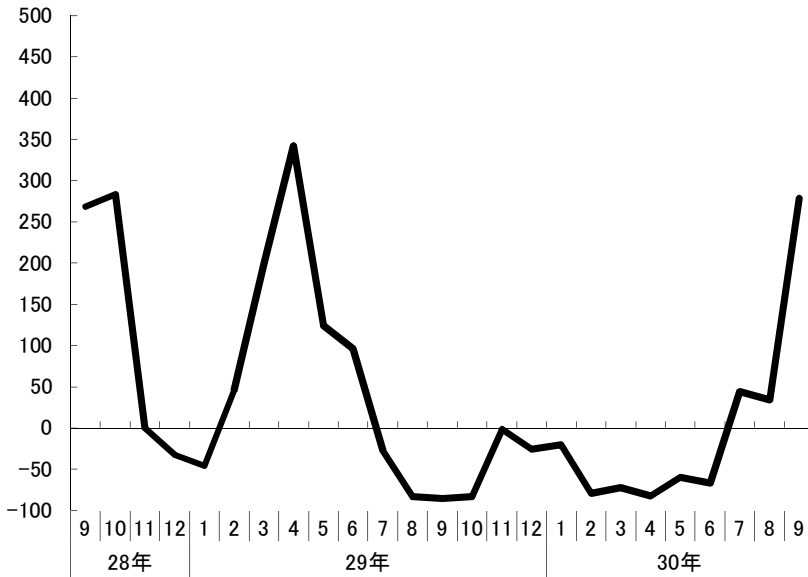
		平成30年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
総数	原数値	▲ 21.7	▲ 22.1	57.5	▲ 29.4	▲ 2.3	2.6
	3か月平均	▲ 10.0	▲ 9.5	5.4	1.7	8.3	▲ 11.2
持家系	原数値	▲ 8.4	1.9	9.4	▲ 21.2	8.2	4.2
	3か月平均	▲ 9.0	▲ 1.2	2.4	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 5.5
貸家系	原数値	▲ 34.6	▲ 54.7	197.3	▲ 51.2	▲ 15.9	0.0
	3か月平均	▲ 11.8	▲ 21.3	10.1	14.0	31.3	▲ 21.4

## 2 設備投資

大型工事が押し上げ、大幅な前年比プラス

統計表p.14

### ■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



#### 結果概要

- 工事総額
  - ・9月は111億円、前年同月比475.9%増
  - ・2か月ぶりのプラス
  - ・3か月平均は同278.4%増(3か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
  - ・製造業78.5%減、卸売・小売業95.9%減、医療・福祉5.2%減、その他のサービス業69.9%減

#### 要因・先行き

- 9月の要因
  - ・主要業種が前年同月比マイナスとなるも、宿泊・飲食サービス業の大型工事が押し上げる
  - ・主な工事：宿泊・飲食サービス業用施設新築(米子市)、社会福祉事業用施設新築(鳥取市)
- 基調・先行き
  - ・平成29年夏頃以降の前年同月比マイナス基調から足元では上向く
  - ・先行きは不透明

#### 指標解説

※9月分は県統計課による速報値。

#### 用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

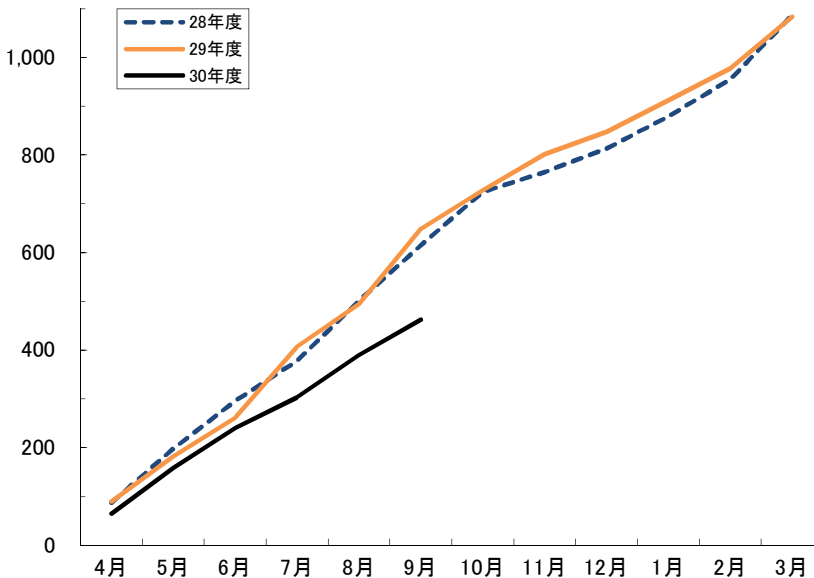
	平成30年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
原数値	▲ 90.6	32.8	▲ 39.1	228.3	▲ 18.3	475.9
3か月平均	▲ 81.9	▲ 60.0	▲ 66.8	43.9	34.2	278.4

## 3 公共投資

前年比で半減し、年度累計もマイナスが続く

統計表p.15

### ■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



#### 結果概要

- 9月の公共工事の発注
  - ・発注件数205件、前年同月比8.9%減
  - ・請負金額72億円、同53.4%減
- 発注者別請負金額(対前年比)
  - ・国63.0%減、県12.2%減、市町村79.2%減など
- 主な大型工事(発注者別)
  - ・(学)矢谷学園：鳥取城北高等学校特別教室棟耐震改築工事
  - ・中国地方整備局：鳥取自動車道有富川橋第2下部工事

#### 要因・先行き

- 9月の要因
  - ・国、市町村が大きく下振れ、大幅な前年同月比マイナス
- 基調・先行き
  - ・前年同月比マイナス基調が続く
  - ・先行きは、弱含む

#### 指標解説

#### 公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成30年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
月額	65	93	82	62	87	72
前年比(%)	▲ 27.5	1.4	2.9	▲ 56.7	▲ 1.6	▲ 53.4
年度累計額	65	159	241	303	390	463
前年比(%)	▲ 27.5	▲ 12.9	▲ 8.1	▲ 25.3	▲ 21.1	▲ 28.8

# 生産

Production



## 持ち直しの動きに足踏みが見られる

パルプ・紙・紙加工品は上振れるも、電子部品・デバイスなどの他の主要業種は前月比マイナスで推移。全体として、生産指数は4か月連続のマイナスとなり、基調としては持ち直しの動きに足踏みが見られる。引き続き、先行きには不透明感が残る。

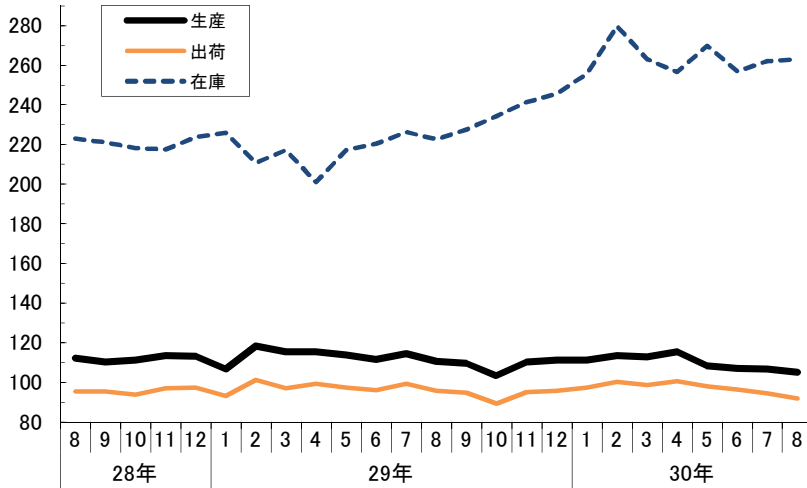
### 鉱工業指数

生産指数は4か月連続の前月比マイナス

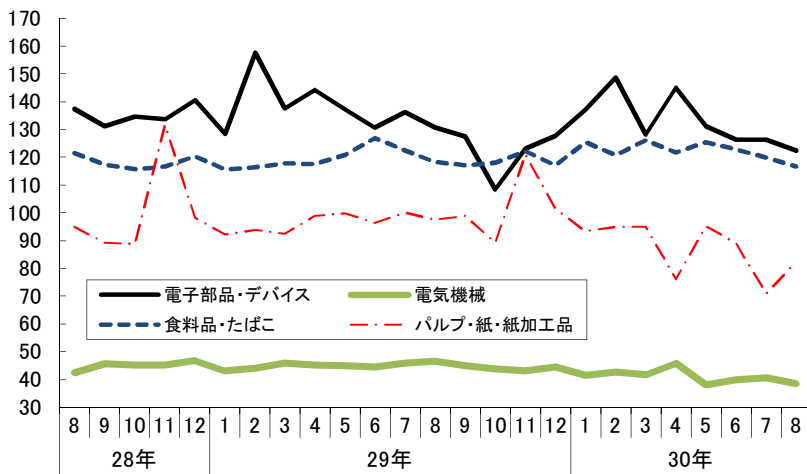
統計表p.16

#### ■鉱工業指数(季節調整済、平成22年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



#### 結果概要

- 全体(8月)
  - ・生産指数105.2、前月比1.3%低下
  - ・出荷指数92.0、前月比2.7%低下
  - ・在庫指数263.2、前月比0.4%上昇
- 主要業種(生産指数)
  - ・電子部品・デバイス:前月比3.1%低下
  - ・電気機械:前月比4.7%低下
  - ・食料品・たばこ:前月比2.7%低下
  - ・パルプ・紙・紙加工品:前月比16.2%上昇

#### 要因

- 電子部品・デバイス
  - ・液晶素子、コネクタ・スイッチ、その他の電子部品が減産
- 電気機械
  - ・民生用電気機械器具などが上昇の一方、端子、その他の電気機械などが減産
- 食料品・たばこ
  - ・その他の食料品などが増産の一方、冷凍水産食品、生菓子などが減産
- パルプ・紙・紙加工品
  - ・印刷用紙などが上昇
- その他
  - ・金属製品:建設用金属製品などが増産
  - ・一般機械:一般産業用機械などが低下

#### 基調・先行き

- 基調
  - ・一部業種が上振れるも、主要業種が下振れ、基調としては持ち直しの動きに足踏みが見られる
- 先行き
  - ・このところ一部主要業種で振れが大きく、先行きには不透明感が残る

#### 指標解説

##### 鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位: %

		平成30年					
		3月	4月	5月	6月	7月	8月
全体	生産指数	112.9	115.6	108.4	107.2	106.6	<b>105.2</b>
	前月比	▲ 0.5	2.4	▲ 6.2	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.3
	出荷指数	98.6	100.7	98.0	96.4	94.6	<b>92.0</b>
	前月比	▲ 1.8	2.1	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 2.7
	在庫指数	263.0	256.7	270.0	257.1	262.2	<b>263.2</b>
	前月比	▲ 6.0	▲ 2.4	5.2	▲ 4.8	2.0	<b>0.4</b>
電子部品・デバイス	生産指数	128.1	145.0	131.1	126.3	126.3	<b>122.4</b>
	前月比	▲ 13.9	13.2	▲ 9.6	▲ 3.7	0.0	▲ 3.1
電気機械	生産指数	41.7	45.8	38.1	40.0	40.5	<b>38.6</b>
	前月比	▲ 2.1	9.8	▲ 16.8	5.0	1.3	▲ 4.7
食料品・たばこ	生産指数	126.1	121.7	125.5	122.8	119.9	<b>116.7</b>
	前月比	4.3	▲ 3.5	3.1	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 2.7
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	95.0	76.0	95.1	89.0	70.9	<b>82.4</b>
	前月比	0.0	▲ 20.0	25.1	▲ 6.4	▲ 20.3	<b>16.2</b>



# 雇用

Employment



## 引き続き改善している

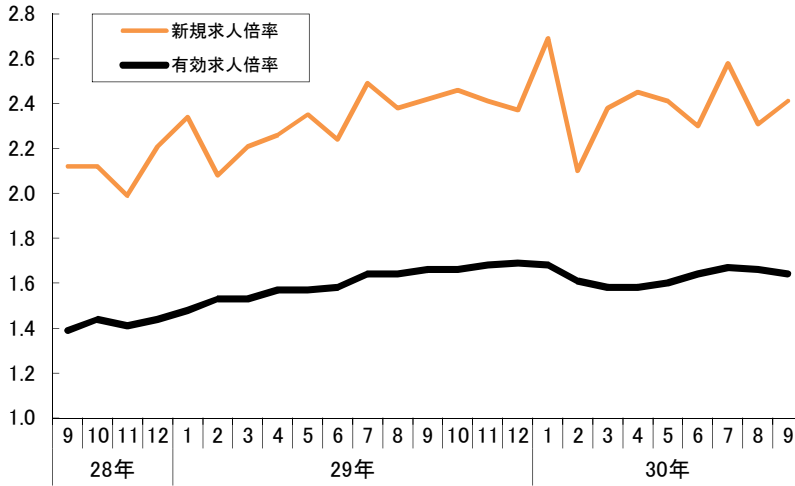
有効求人倍率は前月比マイナスとなるも、新規求人倍率は上振れなお高水準を維持。所定外労働時間は、全産業・製造業とも8か月連続の前年同月比プラス。全体の基調としては、引き続き改善している。

### 1 求人

新規・有効求人倍率ともに、なお高水準で推移

統計表p.17

#### ■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



#### 結果概要

- 新規求人倍率
  - ・ 9月は2.41倍、前月から0.10ポイント上昇(2か月ぶり)
- 有効求人倍率
  - ・ 9月は1.64倍、前月から0.02ポイント低下(2か月連続)

#### 要因・先行き

- 9月の要因(新規求人倍率)
  - ・ 季節調整値では、求人数の前月比プラスが求職者数のプラス幅を上回る
  - ・ 原数値では、製造業、卸売・小売業などが押し下げ、求人数は前年同月比マイナスに振れる
- 基調・先行き
  - ・ 引き続き高水準で推移
  - ・ 先行きも、なお高水準の推移が見込まれる

#### 指標解説

##### 新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成30年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規求人倍率	2.45	2.41	2.30	2.58	2.31	<b>2.41</b>
前月差	0.07	▲ 0.04	▲ 0.11	0.28	▲ 0.27	<b>0.10</b>
有効求人倍率	1.58	1.60	1.64	1.67	1.66	<b>1.64</b>
前月差	0.00	0.02	0.04	0.03	▲ 0.01	▲ <b>0.02</b>

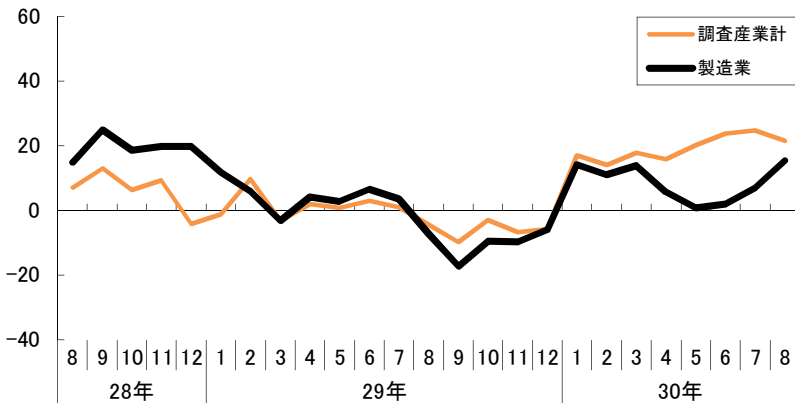
### 2 所定外労働

全産業・製造業ともに8か月連続の前年比プラス

統計表p.17

#### ■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成27年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



#### 結果概要

- 全産業
  - ・ 8月は10.7時間
  - ・ 労働時間指数は前年同月比21.6%増(8か月連続)
- 製造業 同15.3%増(8か月連続)

#### 要因・先行き

- 8月の要因(製造業)
  - ・ 一部において、従業員数の増減が所定外労働時間に影響した面もあるが、全体としては前年同月比プラス
- 基調・先行き(製造業)
  - ・ 平成30年から前年同月比プラス基調で推移
  - ・ 先行きは、生産面に不透明感もあるなか、前年同月比プラス基調で推移すると見られる

#### 指標解説

##### 所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成30年					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
調査産業計 (1人当たり時間)	11.3	11.8	11.9	12.0	12.1	<b>10.7</b>
労働時間指数の 前年同月比(%)	17.7	15.7	20.2	23.7	24.7	<b>21.6</b>
うち製造業(%)	13.9	5.7	0.7	2.0	6.8	<b>15.3</b>

景気指標 (景気動向指数)

Indexes of Business Conditions

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

Main data table for Utsunomiya Prefecture CI index, including sub-indices like '1 新規求人人数', '2 生産財生産指数', and '7 輸入通関実績'. It shows monthly values from August 2028 to August 2030 with '前月差' (month-over-month change) columns.

調査機関 県統計課

景気動向指数

鳥取県

全国

CI指数(3か月平均値)

DI指数

CI指数(平成22年=100)

DI指数

Summary table comparing Utsunomiya Prefecture and National indices. It includes sub-indices like '先行指数', '一致指数', and '運行指数' for both CI and DI. Data spans from August 2028 to August 2030.

調査機関 鳥取県 県統計課 内閣府



乗用車新車新規登録台数

鳥取県

	乗用車新車新規登録台数											
	合計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比
28年 9月	2,076	▲ 1.1	17,069	▲ 3.8	1,128	8.6	568	19.8	560	▲ 0.9	948	▲ 10.7
10月	1,658	1.5	18,727	▲ 3.4	889	3.3	421	22.7	468	▲ 9.7	769	▲ 0.5
11月	1,737	7.5	20,464	▲ 2.5	1,003	27.0	406	22.7	597	30.1	734	▲ 11.1
12月	1,628	2.1	22,092	▲ 2.2	957	17.0	370	▲ 2.9	587	34.3	671	▲ 13.5
29年 1月	1,539	2.3	1,539	2.3	833	12.9	397	3.7	436	22.8	706	▲ 8.0
2月	1,970	▲ 1.1	3,509	0.3	1,003	6.7	486	12.8	517	1.6	967	▲ 8.1
3月	3,819	10.4	7,328	5.4	2,226	24.4	1,024	22.1	1,202	26.4	1,593	▲ 4.5
4月	1,672	12.2	9,000	6.6	899	13.2	411	9.6	488	16.5	773	11.1
5月	1,733	16.7	10,733	8.1	922	4.9	495	16.7	427	▲ 6.2	811	33.8
6月	2,143	22.7	12,876	10.3	1,166	12.9	595	16.2	571	9.6	977	37.0
7月	2,025	11.2	14,901	10.4	1,128	5.6	531	14.9	597	▲ 1.5	897	19.1
8月	1,563	4.5	16,464	9.8	888	11.8	430	14.7	458	9.3	675	▲ 3.8
9月	2,113	1.8	18,577	8.8	1,106	▲ 2.0	558	▲ 1.8	548	▲ 2.1	1,007	6.2
10月	1,731	4.4	20,308	8.4	923	3.8	476	13.1	447	▲ 4.5	808	5.1
11月	1,733	▲ 0.2	22,041	7.7	913	▲ 9.0	432	6.4	481	▲ 19.4	820	11.7
12月	1,705	4.7	23,746	7.5	958	0.1	494	33.5	464	▲ 21.0	747	11.3
30年 1月	1,564	1.6	1,564	1.6	762	▲ 8.5	355	▲ 10.6	407	▲ 6.7	802	13.6
2月	1,891	▲ 4.0	3,455	▲ 1.5	940	▲ 6.3	475	▲ 2.3	465	▲ 10.1	951	▲ 1.7
3月	3,635	▲ 4.8	7,090	▲ 3.2	2,098	▲ 5.8	1,055	3.0	1,043	▲ 13.2	1,537	▲ 3.5
4月	1,800	7.7	8,890	▲ 1.2	919	2.2	435	5.8	484	▲ 0.8	881	14.0
5月	1,634	▲ 5.7	10,524	▲ 1.9	857	▲ 7.0	402	▲ 18.8	455	6.6	777	▲ 4.2
6月	1,931	▲ 9.9	12,455	▲ 3.3	1,006	▲ 13.7	526	▲ 11.6	480	▲ 15.9	925	▲ 5.3
7月	2,059	1.7	14,514	▲ 2.6	1,117	▲ 1.0	460	▲ 13.4	657	10.1	942	5.0
8月	1,594	2.0	16,108	▲ 2.2	873	▲ 1.7	391	▲ 9.1	482	5.2	721	6.8
9月	2,098	▲ 0.7	18,206	▲ 2.0	1,112	0.5	564	1.1	548	0.0	986	▲ 2.1
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全国

	乗用車新車新規登録台数			
	月別台数		年累計	
	千台	前年比	千台	前年比
28年 9月	397	▲ 0.7	3,157	▲ 3.7
10月	315	▲ 0.2	3,472	▲ 3.4
11月	342	8.8	3,814	▲ 2.4
12月	333	8.1	4,146	▲ 1.6
29年 1月	343	4.4	343	4.4
2月	413	8.2	757	6.4
3月	584	9.6	1,341	7.8
4月	297	10.4	1,638	8.3
5月	312	13.4	1,950	9.1
6月	396	15.1	2,347	10.0
7月	357	2.6	2,704	9.0
8月	291	4.1	2,995	8.5
9月	418	5.3	3,413	8.1
10月	311	▲ 1.2	3,723	7.2
11月	333	▲ 2.7	4,056	6.4
12月	330	▲ 0.8	4,386	5.8
30年 1月	340	▲ 1.1	340	▲ 1.1
2月	402	▲ 2.8	741	▲ 2.0
3月	563	▲ 3.6	1,304	▲ 2.7
4月	305	2.6	1,609	▲ 1.8
5月	308	▲ 1.5	1,917	▲ 1.7
6月	375	▲ 5.3	2,292	▲ 2.3
7月	369	3.3	2,661	▲ 1.6
8月	302	4.0	2,963	▲ 1.1
9月	404	▲ 3.3	3,367	▲ 1.3
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

		新設住宅着工戸数											
		鳥取県											
		合計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
戸	%	m <sup>2</sup>	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%		
28年	9月	250	9.2	21,115	10.3	108	▲ 10.0	13,082	▲ 8.7	142	30.3	8,033	67.1
	10月	354	31.6	28,154	7.2	177	▲ 11.9	19,275	▲ 13.7	177	160.3	8,879	126.3
	11月	284	23.5	26,042	27.4	182	40.0	20,794	31.1	102	2.0	5,248	14.9
	12月	141	▲ 33.5	14,169	▲ 30.2	97	▲ 19.8	11,907	▲ 19.9	44	▲ 51.6	2,262	▲ 58.3
29年	1月	124	▲ 36.7	11,889	▲ 20.6	79	▲ 11.2	9,215	▲ 10.9	45	▲ 57.9	2,674	▲ 42.3
	2月	187	53.3	19,952	49.8	137	48.9	17,051	48.5	50	66.7	2,901	58.3
	3月	173	▲ 13.5	18,371	▲ 6.4	130	13.0	16,162	13.6	43	▲ 49.4	2,209	▲ 59.0
	4月	267	36.9	22,661	34.5	131	24.8	15,474	23.8	136	51.1	7,187	65.4
	5月	276	▲ 3.5	24,632	▲ 4.8	159	11.2	19,055	3.9	117	▲ 18.2	5,577	▲ 25.8
	6月	285	▲ 6.9	27,752	▲ 2.3	212	19.8	24,336	12.8	73	▲ 43.4	3,416	▲ 49.9
	7月	299	13.7	29,755	32.1	217	76.4	24,926	65.3	82	▲ 41.4	4,829	▲ 35.1
	8月	260	0.0	22,565	▲ 4.9	147	2.8	17,538	0.3	113	▲ 3.4	5,027	▲ 19.4
	9月	228	▲ 8.8	22,159	4.9	143	32.4	17,824	36.2	85	▲ 40.1	4,335	▲ 46.0
	10月	250	▲ 29.4	24,067	▲ 14.5	153	▲ 13.6	18,288	▲ 5.1	97	▲ 45.2	5,779	▲ 34.9
	11月	252	▲ 11.3	24,475	▲ 6.0	169	▲ 7.1	20,449	▲ 1.7	83	▲ 18.6	4,026	▲ 23.3
	12月	204	44.7	20,603	45.4	145	49.5	17,385	46.0	59	34.1	3,218	42.3
30年	1月	267	115.3	20,818	75.1	109	38.0	13,030	41.4	158	251.1	7,788	191.2
	2月	131	▲ 29.9	14,332	▲ 28.2	109	▲ 20.4	13,135	▲ 23.0	22	▲ 56.0	1,197	▲ 58.7
	3月	224	29.5	21,721	18.2	133	2.3	16,073	▲ 0.6	91	111.6	5,648	155.7
	4月	209	▲ 21.7	18,794	▲ 17.1	120	▲ 8.4	13,792	▲ 10.9	89	▲ 34.6	5,002	▲ 30.4
	5月	215	▲ 22.1	21,959	▲ 10.9	162	1.9	19,410	1.9	53	▲ 54.7	2,549	▲ 54.3
	6月	449	57.5	36,260	30.7	232	9.4	26,507	8.9	217	197.3	9,753	185.5
	7月	211	▲ 29.4	22,929	▲ 22.9	171	▲ 21.2	20,611	▲ 17.3	40	▲ 51.2	2,318	▲ 52.0
	8月	254	▲ 2.3	23,919	6.0	159	8.2	18,940	8.0	95	▲ 15.9	4,979	▲ 1.0
	9月	234	2.6	21,314	▲ 3.8	149	4.2	17,623	▲ 1.1	85	0.0	3,691	▲ 14.9
調査機関		国土交通省											

【注】平成30年9月分は県統計課による速報値。

		新設住宅着工戸数					
		全国					
		合計		持家系		貸家系	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
28年	9月	85,622	10.0	46,912	7.9	38,710	12.5
	10月	87,707	13.7	47,096	7.9	40,611	21.3
	11月	85,051	6.7	46,120	0.7	38,931	14.9
	12月	78,406	3.9	43,677	5.6	34,729	1.9
29年	1月	76,491	12.8	44,289	13.1	32,202	12.4
	2月	70,912	▲ 2.6	39,720	▲ 8.5	31,192	5.9
	3月	75,887	0.2	41,195	▲ 7.2	34,692	10.7
	4月	83,979	1.9	47,459	1.9	36,520	2.0
	5月	78,481	▲ 0.3	45,193	▲ 1.1	33,288	0.8
	6月	87,456	1.7	51,013	5.0	36,443	▲ 2.5
	7月	83,234	▲ 2.3	46,407	▲ 0.9	36,827	▲ 4.1
	8月	80,562	▲ 2.0	45,107	0.6	35,455	▲ 5.2
	9月	83,128	▲ 2.9	45,085	▲ 3.9	38,043	▲ 1.7
	10月	83,057	▲ 5.3	44,395	▲ 5.7	38,662	▲ 4.8
	11月	84,703	▲ 0.4	46,786	1.4	37,917	▲ 2.6
	12月	76,751	▲ 2.1	42,825	▲ 2.0	33,926	▲ 2.3
30年	1月	66,358	▲ 13.2	37,705	▲ 14.9	28,653	▲ 11.0
	2月	69,071	▲ 2.6	20,628	▲ 48.1	48,443	55.3
	3月	69,616	▲ 8.3	39,595	▲ 3.9	30,021	▲ 13.5
	4月	84,226	0.3	48,193	1.5	36,033	▲ 1.3
	5月	79,539	1.3	47,265	4.6	32,274	▲ 3.0
	6月	81,275	▲ 7.1	45,429	▲ 10.9	35,846	▲ 1.6
	7月	82,615	▲ 0.7	46,332	▲ 0.2	36,283	▲ 1.5
	8月	81,860	1.6	45,745	1.4	36,115	1.9
	9月						
調査機関		国土交通省					

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

		鳥取県												
		合計				業種別工事金額(9業種)								
		工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
		前年比		前年比										
百万円	%	棟	%	百万円										
28年	9月	2,191	▲ 48.8	43	26.5	25	75	0	4	105	0	115	1,723	145
	10月	2,894	108.1	38	▲ 2.6	20	566	70	1,125	0	0	20	627	467
	11月	2,470	30.5	26	36.8	106	414	0	404	196	65	0	848	436
	12月	3,860	▲ 62.8	35	▲ 5.4	137	115	0	801	5	21	4	2,638	140
29年	1月	1,013	▲ 22.5	27	80.0	0	25	0	390	325	83	8	89	94
	2月	15,808	506.6	44	51.7	14	77	0	456	0	0	794	1,837	12,630
	3月	1,839	▲ 20.9	23	▲ 25.8	10	157	0	290	0	3	0	1,316	63
	4月	8,519	767.1	30	▲ 3.2	34	186	0	71	0	15	55	522	7,635
	5月	1,231	▲ 33.8	15	▲ 48.3	0	101	0	626	0	24	88	382	10
	6月	2,883	▲ 19.7	25	▲ 28.6	152	50	144	101	0	0	1,454	726	257
	7月	1,373	▲ 36.0	25	25.0	15	972	0	133	3	10	21	218	2
	8月	1,050	▲ 95.9	20	5.3	0	399	2	288	2	0	6	107	247
	9月	1,925	▲ 12.1	58	34.9	2	682	5	685	0	15	77	252	206
	10月	2,192	▲ 24.3	38	0.0	15	579	0	454	200	95	77	603	168
	11月	3,341	35.3	35	34.6	63	92	0	426	0	0	1,530	286	944
	12月	1,307	▲ 66.1	36	2.9	117	219	0	502	0	0	94	143	231
30年	1月	1,213	19.8	25	▲ 7.4	178	558	18	201	0	0	35	221	2
	2月	1,734	▲ 89.0	12	▲ 72.7	10	1,443	0	50	43	0	5	183	0
	3月	2,198	19.5	27	17.4	40	1,031	780	203	0	0	54	77	13
	4月	800	▲ 90.6	24	▲ 20.0	15	19	1	130	0	12	40	185	398
	5月	1,634	32.8	30	100.0	7	210	0	541	0	188	526	89	75
	6月	1,755	▲ 39.1	36	44.0	99	172	0	314	0	0	1	69	1,101
	7月	4,508	228.3	44	76.0	9	874	10	740	100	5	70	2,644	57
	8月	858	▲ 18.3	22	10.0	80	316	0	116	4	0	0	80	263
	9月	11,087	475.9	40	▲ 31.0	96	147	0	28	0	0	10,515	239	62
調査機関						国土交通省								

【注】平成30年9月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

		全国			
		工事金額		着工戸数	
		前年比		前年比	
億円	%	棟	%		
28年	9月	6,101	14.3	4,800	2.4
	10月	6,031	▲ 0.1	4,829	6.1
	11月	6,015	20.1	4,918	2.3
	12月	7,456	40.5	4,582	2.5
29年	1月	7,460	43.8	4,126	▲ 2.2
	2月	7,962	26.3	4,194	1.1
	3月	4,908	▲ 10.0	3,954	▲ 3.4
	4月	6,624	28.8	4,757	10.7
	5月	6,045	▲ 1.8	4,306	▲ 3.5
	6月	6,986	▲ 4.0	5,123	0.5
	7月	6,155	23.3	3,900	▲ 22.4
	8月	7,556	▲ 3.8	3,932	▲ 19.4
	9月	8,185	34.1	4,632	▲ 3.5
	10月	6,964	15.5	5,028	4.1
	11月	6,936	15.3	4,795	▲ 2.5
	12月	5,419	▲ 27.3	4,521	▲ 1.3
30年	1月	6,618	▲ 11.3	4,135	0.2
	2月	6,439	▲ 19.1	3,833	▲ 8.6
	3月	5,850	19.2	3,943	▲ 0.3
	4月	6,747	1.8	4,557	▲ 4.2
	5月	6,121	1.3	4,461	3.6
	6月	6,855	▲ 1.9	4,966	▲ 3.1
	7月	8,625	40.1	5,040	29.2
	8月	6,397	▲ 15.3	4,621	17.5
	9月				
調査機関		国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥取県													
		合計				発注者別保証実績									
		件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他	
			前年比	請負金額		月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比
件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
27年	9月	206	7,980	▲ 15.9	51,867	1,679	▲ 25.9	314	▲ 27.8	3,377	▲ 12.7	2,075	1.6	533	▲ 39.0
	10月	276	9,750	▲ 28.1	61,618	1,687	▲ 67.3	335	71.9	5,225	44.1	2,274	▲ 41.9	227	▲ 65.1
	11月	180	5,957	46.1	67,575	1,332	141.4	68	370.9	2,941	103.1	1,477	25.5	138	▲ 84.4
	12月	141	2,385	▲ 25.6	69,961	228	14.9	70	250.8	808	▲ 40.7	1,264	▲ 14.5	13	▲ 90.5
28年	1月	100	6,688	99.1	76,649	3,091	46.2	40	621.2	540	▲ 10.9	2,968	370.0	48	—
	2月	64	3,757	▲ 4.9	80,406	2,380	255.2	—	—	933	▲ 58.6	360	▲ 37.2	82	▲ 80.3
	3月	112	13,176	41.0	93,583	8,996	82.5	—	—	2,693	▲ 11.7	1,157	152.4	329	▲ 63.5
	4月	188	8,718	13.8	8,718	1,368	185.5	—	—	4,743	21.4	1,257	5.9	1,348	▲ 35.5
	5月	161	11,102	20.1	19,820	4,678	50.8	—	—	2,717	▲ 26.2	3,611	279.8	95	▲ 93.7
	6月	193	9,843	12.4	29,663	4,014	145.6	—	—	1,586	▲ 43.1	3,806	▲ 9.0	435	240.7
	7月	230	8,092	▲ 28.5	37,756	2,373	▲ 17.1	84	171.9	3,003	▲ 28.3	2,558	▲ 14.5	72	▲ 94.2
	8月	240	12,414	79.9	50,170	3,724	223.2	19	▲ 89.6	5,668	64.2	1,891	37.2	1,110	51.8
	9月	290	11,422	43.1	61,593	3,750	123.4	47	▲ 85.0	4,272	26.5	3,106	49.7	246	▲ 53.9
	10月	219	10,816	10.9	72,409	528	▲ 68.7	48	▲ 85.6	2,175	▲ 58.4	5,354	135.4	2,709	1,090.0
	11月	149	4,103	▲ 31.1	76,512	318	▲ 76.1	18	▲ 72.7	1,573	▲ 46.5	1,755	18.9	437	216.5
	12月	126	4,828	102.4	81,340	116	▲ 49.2	—	—	1,130	39.9	1,021	▲ 19.2	2,559	19,584.6
29年	1月	108	6,612	▲ 1.1	87,952	1,136	▲ 63.2	—	—	1,925	256.4	611	▲ 79.4	2,939	6,022.9
	2月	145	7,553	101.1	95,506	4,545	90.9	122	皆増	1,970	111.2	860	138.3	54	▲ 33.9
	3月	227	13,173	0.0	108,680	5,503	▲ 38.8	426	皆増	4,518	67.8	2,655	129.4	68	▲ 79.1
	4月	179	9,008	3.3	9,008	2,094	53.0	220	皆増	5,435	14.6	1,163	▲ 7.4	94	▲ 93.0
	5月	151	9,221	▲ 16.9	18,229	4,212	▲ 10.0	97	皆増	3,113	14.6	1,732	▲ 52.0	66	▲ 30.1
	6月	163	8,006	▲ 18.7	26,236	3,990	▲ 0.6	0	—	2,488	56.9	1,469	▲ 61.4	58	▲ 86.5
	7月	213	14,410	78.1	40,646	5,764	142.9	44	▲ 46.8	6,117	103.7	2,244	▲ 12.3	238	228.8
	8月	244	8,800	▲ 29.1	49,447	2,323	▲ 37.6	622	3,173.7	3,108	▲ 45.2	2,523	33.4	222	▲ 79.9
	9月	225	15,543	36.1	64,990	2,496	▲ 33.4	69	47.9	4,637	8.5	8,195	163.8	143	▲ 41.5
	10月	216	7,874	▲ 27.2	72,865	735	39.0	15	▲ 68.0	4,598	111.4	2,423	▲ 54.7	102	▲ 96.2
	11月	152	7,335	78.8	80,200	1,587	398.4	96	421.5	1,674	6.4	2,921	66.4	1,055	141.6
	12月	125	4,580	▲ 5.1	84,781	967	732.5	37	皆増	1,316	16.5	2,094	105.0	164	▲ 93.6
30年	1月	106	6,399	▲ 3.2	91,181	816	▲ 28.2	155	皆増	3,627	88.4	1,724	182.2	76	▲ 97.4
	2月	94	6,505	▲ 13.9	97,686	623	▲ 86.3	—	—	4,542	130.5	928	7.9	417	668.2
	3月	182	10,614	▲ 19.4	108,300	3,591	▲ 34.7	665	56.0	3,970	▲ 12.1	1,693	▲ 36.2	693	919.1
	4月	187	6,530	▲ 27.5	6,530	1,102	▲ 47.4	927	321.1	3,636	▲ 33.1	801	▲ 31.2	63	▲ 33.0
	5月	157	9,348	1.4	15,879	2,696	▲ 36.0	155	59.2	3,034	▲ 2.5	2,159	24.7	1,302	1,872.7
	6月	176	8,235	2.9	24,114	1,706	▲ 57.2	649	皆増	2,358	▲ 5.2	3,329	126.6	191	226.3
	7月	195	6,233	▲ 56.7	30,348	983	▲ 82.9	200	346.3	1,928	▲ 68.5	2,751	22.6	369	55.0
	8月	198	8,664	▲ 1.6	39,012	1,859	▲ 20.0	85	▲ 86.2	2,816	▲ 9.4	2,808	11.3	1,094	391.4
	9月	205	7,246	▲ 53.4	46,259	924	▲ 63.0	211	202.1	4,069	▲ 12.2	1,702	▲ 79.2	338	135.2

調査機関

西日本建設業保証株式会社

生産（鉱工業指数）

Production

		鉱工業指数 (平成22年=100)																	
		生産指数						出荷指数						在庫指数					
		鳥取県				全国		鳥取県				全国		鳥取県				全国	
		季節調整指数		原指数		季節調整指数	原指数	季節調整指数		原指数		季節調整指数	原指数	季節調整指数		原指数			
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比		
		%		%		%		%		%		%		%					
28年	8月	112.2	6.5	109.8	7.6	98.3	92.5	95.6	4.0	93.0	11.2	96.2	89.7	223.0	3.9	234.1	32.9	110.5	114.4
	9月	110.4	▲1.6	116.4	4.6	98.6	103.5	95.6	0.0	99.1	8.7	96.8	103.5	221.1	▲0.9	231.4	29.1	109.9	109.7
	10月	111.2	0.7	109.8	1.4	98.9	98.9	93.8	▲1.9	92.9	1.6	97.9	97.1	218.2	▲1.3	225.9	23.5	108.5	110.0
	11月	113.7	2.2	116.4	14.0	99.9	101.7	97.1	3.5	99.4	13.6	98.9	100.7	217.6	▲0.3	220.0	22.4	106.6	109.1
	12月	113.3	▲0.4	116.4	3.8	100.6	100.8	97.4	0.3	103.2	7.5	98.9	100.6	223.7	2.8	213.5	21.4	107.3	106.4
29年	1月	106.8	▲5.7	104.6	▲1.8	99.5	92.7	93.1	▲4.4	90.6	1.8	98.0	91.8	226.0	1.0	226.5	20.6	107.6	110.3
	2月	118.4	10.9	115.4	5.6	100.5	98.6	101.3	8.8	99.1	8.3	98.9	97.4	210.9	▲6.7	203.2	7.9	108.2	109.3
	3月	115.6	▲2.4	124.5	▲0.5	100.0	111.8	97.1	▲4.1	108.6	1.0	98.6	113.9	217.3	3.0	209.2	9.5	109.2	101.9
	4月	115.6	0.0	106.9	7.5	102.9	98.2	99.3	2.3	93.6	8.5	100.4	94.5	201.0	▲7.5	182.8	▲5.5	110.9	105.7
	5月	113.8	▲1.6	108.0	6.7	100.7	94.8	97.3	▲2.0	90.0	6.9	98.9	91.3	217.3	8.1	206.7	1.7	110.7	110.5
	6月	111.6	▲1.9	116.0	▲0.9	101.9	105.8	96.0	▲1.3	96.8	0.3	100.5	103.5	220.5	1.5	226.0	0.3	108.9	109.5
	7月	114.6	2.7	115.7	12.0	101.6	103.1	99.2	3.3	97.2	11.5	100.1	100.4	226.3	2.6	239.8	6.1	108.2	110.4
	8月	110.5	▲3.6	106.4	▲3.1	102.9	97.1	95.8	▲3.4	92.1	▲1.0	101.6	94.9	222.7	▲1.6	233.6	▲0.2	107.6	111.1
	9月	109.8	▲0.6	116.1	▲0.3	102.3	106.1	94.8	▲1.0	98.9	▲0.2	99.8	105.2	227.4	2.1	238.0	2.9	107.4	107.0
	10月	103.5	▲5.7	102.9	▲6.3	102.8	104.5	89.3	▲5.8	89.1	▲4.1	99.4	99.8	234.5	3.1	244.1	8.1	110.5	112.1
	11月	110.2	6.5	111.3	▲4.4	103.5	105.4	95.2	6.6	96.8	▲2.6	101.3	103.1	241.3	2.9	245.6	11.6	109.8	112.2
	12月	111.2	0.9	115.6	▲0.7	105.4	105.3	95.9	0.7	102.7	▲0.5	103.3	104.9	245.8	1.9	239.5	12.2	109.8	108.4
30年	1月	111.4	0.2	110.9	6.0	100.7	95.4	97.4	1.6	96.6	6.6	98.7	93.8	255.5	3.9	256.1	13.1	109.3	112.0
	2月	113.5	1.9	107.3	▲7.0	102.7	100.2	100.4	3.1	95.4	▲3.7	100.3	98.1	279.8	9.5	269.5	32.6	109.9	111.1
	3月	112.9	▲0.5	119.6	▲3.9	104.1	114.5	98.6	▲1.8	108.2	▲0.4	101.5	115.5	263.0	▲6.0	253.2	21.0	113.5	105.9
	4月	115.6	2.4	105.5	▲1.3	104.6	100.8	100.7	2.1	94.0	0.4	103.1	97.9	256.7	▲2.4	233.4	27.7	112.8	107.5
	5月	108.4	▲6.2	106.1	▲1.8	104.4	98.8	98.0	▲2.7	93.3	3.7	101.5	94.3	270.0	5.2	256.9	24.3	113.5	113.3
	6月	107.2	▲1.1	109.6	▲5.5	102.5	104.8	96.4	▲1.6	95.4	▲1.4	101.8	103.3	257.1	▲4.8	263.6	16.6	111.4	112.1
	7月	106.6	▲0.6	109.4	▲5.4	102.3	105.4	94.6	▲1.9	94.5	▲2.8	99.8	101.6	262.2	2.0	277.8	15.8	111.2	113.5
	8月	105.2	▲1.3	104.5	▲1.8	102.5	97.3	92.0	▲2.7	91.0	▲1.2	101.5	95.4	263.2	0.4	276.1	18.2	110.8	114.4
調査機関		県統計課、経済産業省																	

		鉱工業指数(業種別生産指数) (平成22年=100)															
		鳥取県															
		電子部品・デバイス工業				電気機械工業				食料品・たばこ工業				パルプ・紙・紙加工品工業			
		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数		季節調整指数		原指数	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比		
		%		%		%		%		%		%					
28年	8月	137.3	18.8	142.7	24.3	42.5	2.9	38.9	0.3	121.5	5.6	115.0	3.4	94.9	▲3.0	99.1	4.9
	9月	131.1	▲4.5	143.6	16.3	45.6	7.3	48.7	6.3	117.3	▲3.5	112.8	▲1.1	89.2	▲6.0	92.5	▲8.9
	10月	134.7	2.7	137.5	11.5	45.3	▲0.7	46.7	0.9	115.7	▲1.4	116.4	▲9.5	88.8	▲0.4	69.8	▲2.8
	11月	133.8	▲0.7	137.2	11.9	45.2	▲0.2	48.6	3.0	116.7	0.9	120.7	1.8	131.7	48.3	103.9	72.6
	12月	140.5	5.0	139.5	13.5	46.8	3.5	47.4	1.1	120.3	3.1	129.8	▲0.2	98.3	▲25.4	105.1	9.1
29年	1月	128.5	▲8.5	128.8	3.9	43.0	▲8.1	40.5	▲11.4	115.6	▲3.9	97.9	▲4.4	92.3	▲6.1	104.6	▲0.9
	2月	157.6	22.6	141.8	21.3	44.1	2.6	44.9	▲3.2	116.3	0.6	104.4	▲5.8	93.9	1.7	101.2	▲2.6
	3月	137.6	▲12.7	148.3	1.9	45.8	3.9	48.6	6.1	117.7	1.2	123.6	▲9.0	92.4	▲1.6	109.3	▲2.3
	4月	144.3	4.9	131.5	14.9	45.3	▲1.1	40.6	▲3.8	117.5	▲0.2	124.4	▲6.3	98.8	6.9	58.8	7.1
	5月	137.3	▲4.9	129.0	8.7	45.0	▲0.7	40.9	16.5	120.8	2.8	119.9	1.4	99.8	1.0	107.3	15.1
	6月	130.7	▲4.8	132.8	▲8.4	44.4	▲1.3	47.5	2.8	126.9	5.0	136.2	9.4	96.4	▲3.4	106.2	0.1
	7月	136.3	4.3	136.8	21.4	45.9	3.4	45.5	11.0	122.4	▲3.5	131.9	8.2	100.1	3.8	109.9	5.7
	8月	130.6	▲4.2	132.1	▲7.4	46.6	1.5	42.6	9.5	118.3	▲3.3	110.5	▲3.9	97.5	▲2.6	101.7	2.6
	9月	127.4	▲2.5	141.9	▲1.2	45.0	▲3.4	48.1	▲1.2	117.2	▲0.9	110.5	▲2.0	98.8	1.3	100.6	8.8
	10月	108.4	▲14.9	110.7	▲19.5	43.9	▲2.4	46.2	▲1.1	118.1	0.8	120.6	3.6	89.3	▲9.6	67.2	▲3.7
	11月	123.0	13.5	122.6	▲10.6	43.2	▲1.6	46.2	▲4.9	122.1	3.4	127.7	5.8	121.0	35.5	102.7	▲1.2
	12月	127.7	3.8	131.4	▲5.8	44.6	3.2	46.0	▲3.0	117.1	▲4.1	124.8	▲3.9	101.5	▲16.1	111.5	6.1
30年	1月	137.2	7.4	140.2	8.9	41.5	▲7.0	39.8	▲1.7	125.3	7.0	108.1	10.4	93.3	▲8.1	108.1	3.3
	2月	148.7	8.4	127.1	▲10.4	42.6	2.7	42.7	▲4.9	120.9	▲3.5	107.1	2.6	95.0	1.8	101.7	0.5
	3月	128.1	▲13.9	135.4	▲8.7	41.7	▲2.1	43.4	▲10.7	126.1	4.3	129.9	5.1	95.0	0.0	110.0	0.6
	4月	145.0	13.2	127.9	▲2.7	45.8	9.8	41.2	1.5	121.7	▲3.5	129.5	4.1	76.0	▲20.0	45.9	▲21.9
	5月	131.1	▲9.6	129.7	0.5	38.1	▲16.8	35.2	▲13.9	125.5	3.1	126.2	5.3	95.1	25.1	102.9	▲4.1
	6月	126.3	▲3.7	125.8	▲5.3	40.0	5.0	42.0	▲11.6	122.8	▲2.2	129.3	▲5.1	89.0	▲6.4	96.0	▲9.6
	7月	126.3	0.0	129.3	▲5.5	40.5	1.3	40.9	▲10.1	119.9	▲2.4	131.7	▲0.2	70.9	▲20.3	79.5	▲27.7
	8月	122.4	▲3.1	130.4	▲1.3	38.6	▲4.7	35.8	▲16.0	116.7	▲2.7	110.5	0.0	82.4	16.2	86.5	▲14.9
調査機関		県統計課															



## 雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成27年=100) (事業所規模30人以上)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		調査産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
28年 9月	2.12	2.10	1.39	1.39	3.10	2.73	1.80	1.72	2,321	▲ 5.7	99.8	101.2
10月	2.12	2.10	1.44	1.40	2.91	2.90	1.84	1.75	2,193	▲ 5.7	99.6	101.2
11月	1.99	2.12	1.41	1.41	2.87	3.11	1.83	1.81	2,037	▲ 4.4	99.6	101.4
12月	2.21	2.16	1.44	1.43	3.76	3.62	1.91	1.89	1,933	▲ 7.2	99.7	101.6
29年 1月	2.34	2.14	1.48	1.43	3.11	2.91	2.06	1.91	1,921	▲ 10.4	99.6	101.4
2月	2.08	2.13	1.53	1.44	2.96	2.94	2.07	1.93	1,817	▲ 13.4	99.2	101.1
3月	2.21	2.14	1.53	1.45	2.79	2.69	1.92	1.89	1,809	▲ 13.7	98.7	100.5
4月	2.26	2.17	1.57	1.47	1.80	1.85	1.65	1.66	1,698	▲ 14.8	101.4	102.6
5月	2.35	2.28	1.57	1.49	2.47	2.36	1.64	1.58	2,185	▲ 7.2	102.1	102.9
6月	2.24	2.24	1.58	1.50	2.83	2.81	1.66	1.60	2,079	▲ 11.0	102.0	102.9
7月	2.49	2.26	1.64	1.51	3.39	3.13	1.77	1.70	2,138	▲ 10.3	101.9	103.1
8月	2.38	2.22	1.64	1.52	3.13	2.94	1.83	1.75	2,293	▲ 7.5	100.9	102.7
9月	2.42	2.27	1.66	1.53	3.69	2.81	2.00	1.76	2,091	▲ 9.9	101.9	102.9
10月	2.46	2.35	1.66	1.55	3.37	3.10	2.03	1.82	2,079	▲ 5.2	101.5	103.0
11月	2.41	2.34	1.68	1.56	3.35	3.27	2.09	1.89	1,935	▲ 5.0	101.5	103.2
12月	2.37	2.38	1.69	1.59	4.08	3.88	2.14	2.00	1,712	▲ 11.4	95.9	103.1
30年 1月	2.69	2.34	1.68	1.59	3.43	3.06	2.12	2.00	1,777	▲ 7.5	98.2	102.9
2月	2.10	2.30	1.61	1.58	2.83	2.98	2.08	2.00	1,745	▲ 4.0	96.6	102.7
3月	2.38	2.41	1.58	1.59	2.76	2.83	1.85	1.94	1,691	▲ 6.5	96.1	102.0
4月	2.45	2.37	1.58	1.59	1.92	1.89	1.59	1.70	1,641	▲ 3.4	96.9	103.8
5月	2.41	2.34	1.60	1.60	2.67	2.36	1.62	1.62	2,058	▲ 5.8	97.0	104.2
6月	2.30	2.47	1.64	1.62	2.85	2.96	1.67	1.63	1,946	▲ 6.4	96.5	104.2
7月	2.58	2.42	1.67	1.63	3.64	3.20	1.78	1.73	2,130	▲ 0.4	96.4	104.1
8月	2.31	2.34	1.66	1.63	2.95	3.08	1.80	1.80	2,303	0.4	96.2	103.8
9月	2.41	2.50	1.64	1.64	3.48	3.00	1.87	1.81	2,179	4.2		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

		所定外労働時間 (事業所規模30人以上)					
		鳥取県			全国		
		調査産業計		製造業	調査産業計		製造業
		実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比
		時間	%	%	時間	%	%
28年 8月	9.2	98.0	7.0	14.7	11.9	▲ 2.5	▲ 1.1
9月	10.4	110.9	13.1	24.9	12.5	▲ 1.6	▲ 0.5
10月	10.0	106.5	6.4	18.6	12.8	▲ 1.5	0.0
11月	10.6	113.0	9.3	19.7	13.1	▲ 1.5	1.6
12月	10.9	116.2	▲ 4.3	19.8	13.1	▲ 2.2	2.2
29年 1月	9.4	100.0	▲ 1.3	11.8	12.3	▲ 0.2	2.9
2月	10.0	106.4	9.7	5.9	12.7	0.6	4.8
3月	9.6	102.1	▲ 3.2	▲ 3.3	13.1	▲ 0.9	3.1
4月	10.2	108.5	1.9	4.0	13.2	▲ 0.9	3.3
5月	9.9	105.3	0.8	2.8	12.3	0.6	4.9
6月	9.7	103.2	3.0	6.4	12.3	▲ 1.8	1.4
7月	9.7	103.2	0.9	3.6	12.4	▲ 0.9	▲ 0.1
8月	8.8	93.6	▲ 4.5	▲ 7.1	12.0	0.8	2.2
9月	9.4	100.0	▲ 9.8	▲ 17.3	12.5	▲ 0.1	2.1
10月	9.7	103.2	▲ 3.1	▲ 9.5	12.8	▲ 0.2	2.6
11月	9.9	105.3	▲ 6.8	▲ 9.8	13.1	▲ 0.1	1.4
12月	10.3	109.6	▲ 5.7	▲ 6.0	13.2	0.6	1.4
30年 1月	11.0	117.0	17.0	14.2	12.0	▲ 2.4	1.8
2月	11.4	121.3	14.0	11.0	12.4	▲ 2.3	0.6
3月	11.3	120.2	17.7	13.9	12.9	▲ 1.6	2.8
4月	11.8	125.5	15.7	5.7	13.0	▲ 1.5	1.1
5月	11.9	126.6	20.2	0.7	12.4	0.8	1.2
6月	12.0	127.7	23.7	2.0	12.4	0.8	1.2
7月	12.1	128.7	24.7	6.8	12.4	0.0	1.1
8月	10.7	113.8	21.6	15.3	11.7	▲ 2.5	▲ 1.7
調査機関	県統計課			厚生労働省			

鳥取県統計課では、本誌採録のほかにも、以下のような様々な指標を公表しています。原則として予定日の午後2時に公開しますので、下記URLにアクセスしてみてください！

## 統計課公表の指標

統計課ウェブサイトへ

<https://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

### 新着！

- 鳥取県の推計人口（平成30年10月1日現在）
- 鳥取市消費者物価指数（平成30年9月）
- 鳥取県鉱工業指数（平成30年8月）
- 平成30年8月家計調査（鳥取市）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成30年8月）

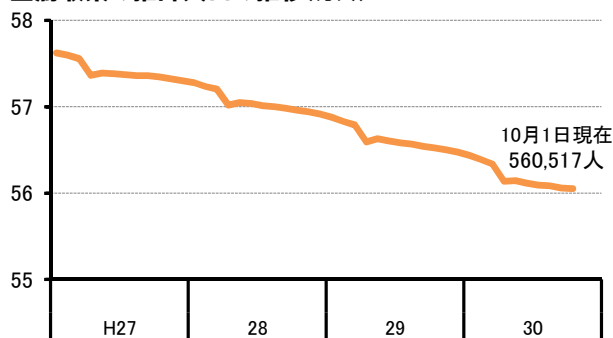
### 近々公表！

- |                               |                 |
|-------------------------------|-----------------|
| ● 鳥取県の推計人口：年報（平成29年10月～30年9月） | 平成30年11月20日公表予定 |
| ● 鳥取県の推計人口（平成30年11月1日現在）      | 平成30年11月20日公表予定 |
| ● 鳥取県鉱工業指数（平成30年9月）           | 平成30年11月20日公表予定 |
| ● 鳥取市消費者物価指数（平成30年10月）        | 平成30年11月22日公表予定 |
| ● 平成30年9月家計調査（鳥取市）            | 平成30年11月30日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成30年9月）     | 平成30年11月30日公表予定 |

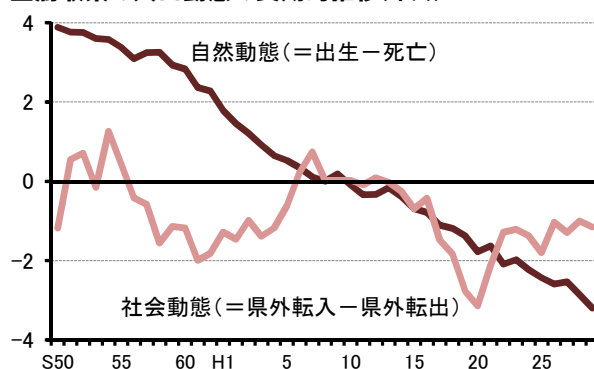
## ご紹介！～今月の注目指標～

## 鳥取県の推計人口

■鳥取県の推計人口の推移(万人)



■鳥取県の人口動態の長期的推移(千人)



【注】総人口は各月1日現在、人口動態は前年10月～当年9月の年間値。

「鳥取県の推計人口」は、5年に一度の国勢調査による確定人口をベースとして、住民票の異動による毎月の転入・転出者数、出生・死亡者数を加減して推計人口を算出するものです。従来の「鳥取県人口移動調査」と「鳥取県年齢別推計人口」を統合の上、集計項目を大幅に拡充して平成30年4月分から公表を始めました。【平成30年5月号の本欄も参照】

拡充の背景にあるのは、もちろん、人口統計への関心の高まりです。近年では多くの自治体で人口減少と少子高齢化が大きな社会問題となっており、その実情を捉えるため、きめ細かなデータの早期公表が求められています。

鳥取県の場合も、左上のグラフのとおり、総人口の56万人割れが視野に入って、月々の人口の動向から目が離せない状況です。

もともと、人口減少自体はすでに平成10年代から明瞭なトレンドとなっていました。当時と近年が大きく異なるのは、自然減が社会減を上回って進行し始めたことです。長期的な人口動態を見ると、左下のグラフのとおり、かつて社会動態のマイナスを補っていた自然動態のプラス幅が傾向的に縮小、平成22年から社会動態よりも大幅なマイナスを続けていることが分かります。少子高齢化の端的な表れといえるでしょう。

より詳しいデータは、近く公表予定の年報(平成29年10月～30年9月)、月報(平成30年10月1日現在)を御覧ください。